

令和 6 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	令和6年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	令和6年度庄内町下水道事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	下水道事業財務分析	26
5	令和6年度庄内町ガス事業会計	29
5-1	決算の状況《総括》	29
5-2	損益計算書（消費税抜き）	31
5-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	33
5-4	業務実績と経営分析	34
5-5	貸借対照表	37
5-6	ガス事業財務分析	39
6	水道事業のむすび	42
7	下水道事業のむすび	44
8	ガス事業のむすび	46

表示の方法

1 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。

したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合

「△」・・・負数又は減少

令和6年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和6年度庄内町水道事業会計決算
- ② 令和6年度庄内町下水道事業会計決算
- ③ 令和6年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和7年6月19日～令和7年6月30日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 令和6年度庄内町水道事業会計

令和6年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 令和6年度庄内町下水道事業会計

令和6年度庄内町下水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(3) 令和6年度庄内町ガス事業会計

令和6年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 令和6年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入590,410,450円に対し、支出が580,689,089円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入543,863,934円、支出537,445,130円となり、収支差引6,418,804円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.0%、収益的支出が96.1%である。

<収益的収支>			上段：決算報告書による（消費税込み）		（単位：円）								
			下段：損益計算書による（消費税抜き）										
区 分			決 算 額		区 分		決 算 額		差 引 額				
収 益 的 収 入			590,410,450		収 益 的 支 出		580,689,089		9,721,361				
			543,863,934				537,445,130		6,418,804				
営 業 収 益	給水収益	507,745,317		営 業 費 用	原 水 費	176,770,889		/					
		461,586,665				160,700,812							
	受託工事 収 益	0			配 水 及 び 給 水 費	115,172,851							
		0				109,372,768							
	そ の 他 営業収益	10,035,252			受 工 事 託 費	0							
		9,787,651				0							
					総 係 費	34,942,866							
						33,827,430							
					減 償 却 価 費	217,976,820							
						217,976,820							
					資 減 耗 産 費	990,699							
						990,699							
	小 計	517,780,569			小 計	545,854,125				△ 28,073,556			
		471,374,316				522,868,529				△ 51,494,213			
	営 業 外 収 益		72,629,881		営 業 外 費 用		34,717,736			37,912,145			
			72,489,618				14,470,029			58,019,589			
特 別 利 益		0		特 別 損 失		117,228		△ 117,228					
		0				106,572		△ 106,572					
差 引 当 年 度 純 利 益				6,418,804									

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入32,202,165円に対し、支出が179,396,260円となっており、147,194,095円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,630,743円、過年度損益勘定留保資金13,018,518円及び当年度損益勘定留保資金131,544,834円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が75.4%、資本的支出が91.3%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	32,202,165	資 本 的 支 出	179,396,260	△ 147,194,095
企 業 債	22,600,000	建 改 良 設 費	28,938,169	
補 助 金	8,098,011	企 業 債 還 金	150,458,091	
負 担 金	1,504,154	予 備 費	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0			
投 資 有 価 証 券	0			
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額			147,194,095	

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は543,863,934円、総費用は537,445,130円で差引6,418,804円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		471,374,316	1 営業費用		522,868,529
給水収益	461,586,665		原水費	160,700,812	
受託工事収益	0		配水及び給水費	109,372,768	
その他営業収益	9,787,651		受託工事費	0	
			総係費	33,827,430	
			減価償却費	217,976,820	
			資産減耗費	990,699	
2 営業外収益		72,489,618	2 営業外費用		14,470,029
加入金	1,399,000		支払利息	14,357,536	
受取利息	200,000		雑支出	112,493	
補助金	934,164				
長期前受金戻	69,152,418				
雑収益	804,036				
3 特別利益		0	3 特別損失		106,572
過年度損益修正益	0		過年度損益修正損	106,572	
固定資産売却益	0				
その他特別利益	0				
当年度純損失		0	当年度純利益		6,418,804
合 計		543,863,934	合 計		543,863,934

<比較損益計算書>

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		6,525,376	△ 16.9	7,854,831	△ 70.3
営 業 損 益 の 部		△ 51,494,213	2.9	△ 53,042,346	△ 84.3
営業収益	給 水 収 益	461,586,665	△ 1.7	469,533,185	3.2
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	9,787,651	9.1	8,973,692	△ 77.8
	計	471,374,316	△ 1.5	478,506,877	△ 3.4
営業費用	原 水 費	160,700,812	△ 0.6	161,591,192	△ 0.4
	配 水 及 び 給 水 費	109,372,768	8.4	100,939,311	13.1
	受 託 工 事 費	0	—	0	—
	総 係 費	33,827,430	△ 0.1	33,861,637	3.2
	減 価 償 却 費	217,976,820	△ 2.3	223,142,783	△ 1.8
	資 産 減 耗 費	990,699	△ 91.8	12,014,300	△ 4.5
	計	522,868,529	△ 1.6	531,549,223	1.4
営 業 外 損 益 の 部		58,019,589	△ 4.7	60,897,177	10.3
営業外収益	加 入 金	1,399,000	68.6	830,000	△ 58.5
	受 取 利 息	200,000	0.0	200,000	0.0
	補 助 金	934,164	2.1	915,005	50.5
	長 期 前 受 金 戻 入	69,152,418	△ 7.8	74,969,662	0.4
	雑 収 益	804,036	60.5	500,917	△ 62.9
	計	72,489,618	△ 6.4	77,415,584	△ 1.8
営業外費用	支 払 利 息	14,357,536	△ 12.8	16,458,766	△ 13.6
	雑 支 出	112,493	88.6	59,641	△ 98.7
	計	14,470,029	△ 12.4	16,518,407	△ 29.9
特 別 損 益 の 部		△ 106,572	56.1	△ 242,813	△ 379.9
	特 別 利 益	0	—	0	△ 100.0
	特 別 損 失	106,572	△ 56.1	242,813	475.4
総 収 益		543,863,934	△ 2.2	555,922,461	△ 3.2
総 費 用		537,445,130	△ 2.0	548,310,443	0.1
当 年 度 純 利 益		6,418,804	△ 15.7	7,612,018	△ 71.3

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は32,202,165円で、内訳は、企業債22,600,000円と補助金8,098,011円と負担金1,504,154円となっている。支出は179,396,260円で、内訳は、建設改良費28,938,169円と企業債償還金150,458,091円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	22,600,000	70.2	65,300,000	91.7
	補 助 金	8,098,011	25.1	5,928,650	8.3
	負 担 金	1,504,154	4.7	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	投資有価証券	0	0.0	0	0.0
	計	32,202,165	100.0	71,228,650	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	28,938,169	16.1	90,665,300	38.1
	企 業 債 償 還 金	150,458,091	83.9	147,477,824	61.9
	投 資	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	—	0	—
	計	179,396,260	100.0	238,143,124	100.0
差 引		△ 147,194,095		△ 166,914,474	

建設改良費は、下記＜主な建設改良工事関係＞の表のとおり。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事			
配水管入替工事	2	373.00	23,389,300
配水管移設工事	1	28.30	1,654,569
その他構築物工事			
機械装置工事	3	—	2,865,500
車両運搬具購入			
工具、器具及び備品購入	1	—	338,800
（建設仮勘定）	1	—	690,000
計	8	401.30	28,938,169

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増減率	
行政区域内人口			(A)	人	19,006		19,308		△ 1.6
給水区域内人口			(B)	人	18,978		19,280		△ 1.6
給 水 人 口			(C)	人	18,910		19,204		△ 1.5
計 画 給 水 人 口			(D)	人	21,161		21,161		－
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)			(E)	%	99.5		99.5		－
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)			(F)	%	99.6		99.6		－
給 水 戸 数			(G)	戸	7,046		7,038		0.1
給 水 件 数			(H)	件	7,794		7,796		△ 0.0
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (J)+(K)+(L)		(I)	m³	2,409,151		2,448,680		△ 1.6
	有効 水量	有 収 水 量	(J)	m³	2,268,445		2,313,626		△ 2.0
		無 収 水 量	(K)	m³	21,497		20,583		4.4
	無 効 水 量		(L)	m³	119,209		114,471		4.1
	1 日 最 大 配 水 量		(M)	m³	12/9	8,305	8/29	7,471	11.2
	1 日 平 均 配 水 量 (I)/365		(N)	m³	6,600		6,690		△ 1.3
	1 か 月 1 戸 平 均 配 水 量 (I)/(G)/12		(O)	m³	28.5		29.0		△ 1.7
	有 効 率 {(J)+(K)}/(I)		(P)	%	95.1		95.3		－
1 日 平 均 有 収 水 量 (J)/365			(Q)	m³	6,215		6,321		△ 1.7
配 水 管 延 長			(R)	m	235,134.6		235,139.4		△0.0
職員数（損益勘定所属）			(S)	人	9		9		0.0
有 収 率 (J)/(I)			(T)	%	94.2		94.5		－

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 5 年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) × 100	94. 2	94. 5	83. 6
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) × 100	79. 5	89. 5	85. 7
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日最大給水量) × 100	69. 2	70. 1	58. 7
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日最大給水量) × 100	87. 0	78. 3	68. 5
配水管使用効率	m³/m	年間総配水量 / 配水管延長	10. 2	10. 4	10. 0
固定資産使用効率	m³/ 万円	年間総配水量/有形固定資産	6. 9	6. 6	5. 7

1 日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 5 年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	2, 101	2, 134	2, 941
職員1人当たり 有収水量	m³	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	252, 049	257, 070	309, 432
職員1人当たり 営業収益	千円	営業収益－受託工事収益 損益勘定職員数	52, 375	53, 167	69, 145
有収水量1万m³ /日当たり職員数	人	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/365\text{日}}$	14. 5	14. 2	12. 0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 5 年度 類似団体平均
供給単価	円/m³	給水収益 / 年間総有収水量	203. 48	202. 94	215. 77
給水原価	円/m³	経常費用（受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く）/年間総有収水量	206. 39	204. 48	230. 94
1 m³あたりの損益（供給単価－給水原価）			△ 2. 91	△ 1. 54	△ 15. 17

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が70.79円で構成比34.3%、有形固定資産減価償却費が96.18円、46.6%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は29.1円、14.1%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は206.39円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和6年度			令和5年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	160,700,812	34.3	70.79	161,591,192	34.2	69.84
給 料	33,051,370	7.1	14.65	31,898,583	6.7	13.78
手 当	13,757,574	2.9	5.99	12,993,194	2.7	5.62
賞与引当金繰入額	5,256,000	1.1	2.27	4,624,000	1.0	2.00
法 定 福 利 費	9,159,229	2.0	4.13	8,656,588	1.8	3.74
厚 生 福 利 費	79,798	0.0	0.00	85,651	0.0	0.04
退職手当組合負担金	4,551,189	1.0	2.06	4,616,787	1.0	2.00
備 消 品 費	7,939,953	1.7	3.51	6,978,129	1.5	3.02
委 託 料	22,676,264	4.8	9.91	21,295,963	4.5	9.20
修 繕 費	27,623,359	5.9	12.18	24,502,630	5.2	10.59
動 力 費	7,520,228	1.6	3.30	6,826,327	1.4	2.95
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	217,976,820	46.6	96.18	223,142,783	47.2	96.45
固定資産除却費	886,499	0.2	0.41	11,873,040	2.5	5.13
たな卸資産減耗費	104,200	0.0	0.00	141,260	0.0	0.06
企 業 債 利 息	14,357,536	3.1	6.40	16,458,766	3.5	7.11
そ の 他	11,697,727	2.5	5.16	12,382,737	2.6	5.35
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	△ 69,152,418	△ 14.8	△ 30.55	△ 74,969,662	△ 15.8	△ 32.40
費 用 合 計	468,186,140	100.0	206.39	473,097,968	100.0	204.48

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は3,937,290,436円となっており、このうち固定資産は3,552,585,543円、流動資産合計は384,704,893円となっている。

＜貸借対照表及び構成比率＞

(単位：円、％)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.4	14,455,444	0.3	0.0
建 物	34,269,853	0.9	36,730,256	0.9	△ 6.7
構 築 物	3,071,102,649	78.0	3,226,041,380	78.4	△ 4.8
機械及び装置	369,951,228	9.4	404,187,536	9.8	△ 8.5
車両運搬具	1,718,634	0.0	2,135,965	0.1	△ 19.5
工具、器具 及 び 備 品	10,294,656	0.3	11,425,048	0.3	△ 9.9
リース資産	202,977	0.0	202,977	0.0	0.0
建設仮勘定	627,272	0.0	0	—	皆増
投資その他の の 資 産	49,962,830	1.3	49,962,830	1.2	0.0
固定資産合計	3,552,585,543	90.3	3,745,141,436	91.0	△ 5.1
現金・預金	365,777,126	9.3	353,279,765	8.6	3.5
未 収 金	13,645,354	0.3	12,143,737	0.3	12.4
貯 蔵 品	5,282,413	0.1	5,484,163	0.1	△ 3.7
流動資産合計	384,704,893	9.7	370,907,665	9.0	3.7
資 産 合 計	3,937,290,436	100.0	4,116,049,101	100.0	△ 4.3

(2) 負 債

負債合計は、2,067,792,756円である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	927,945,416	44.9	1,062,969,113	47.2	△ 12.7
企業債	903,037,034	43.7	1,038,060,731	46.1	△ 13.0
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	24,908,382	1.2	24,908,382	1.1	0.0
流動負債合計	215,229,250	10.4	205,832,769	9.1	4.6
企業債	157,623,697	7.6	150,458,091	6.7	4.8
リース債務	0	—	0	—	—
未払金	52,251,398	2.5	50,658,162	2.2	3.1
引当金	5,256,000	0.3	4,624,000	0.2	13.7
その他流動負債	98,155	0.0	92,516	0.0	6.1
繰延収益合計	924,618,090	44.7	984,168,343	43.7	△ 6.1
長期前受金	2,570,179,495	124.3	2,560,980,661	113.7	0.4
収益化累計額	△ 1,645,561,405	△ 79.6	△ 1,576,812,318	△ 70.0	△ 4.4
負債合計	2,067,792,756	100.0	2,252,970,225	100.0	△ 8.2

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,869,497,680円である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	76.6	1,432,217,079	76.9	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.1	1,966,594	0.1	0.0
補助金	825,085	0.0	825,085	0.0	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	435,314,007	23.3	428,895,203	23.0	1.5
減債積立金	20,308,898	1.1	20,308,898	1.1	0.0
利益積立金	15,373,298	0.8	15,373,298	0.8	0.0
建設改良積立金	261,329,702	14.0	261,329,702	14.0	0.0
当年度未処分利益剰余金	138,302,109	7.4	131,883,305	7.1	4.9
資本合計	1,869,497,680	100.0	1,863,078,876	100.0	0.3
負債資本合計	3,937,290,436		4,116,049,101		△ 4.3

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.0	69.2	1.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.5	5.0	0.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	95.5	95.8	△ 0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	127.2	131.5	△ 4.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	178.7	180.2	△ 1.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	176.3	177.5	△ 1.2
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	101.4	△ 0.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.4	△ 0.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	90.2	90.0	0.2
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良費等のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	100.9	97.4	3.5

	令和6年度	令和5年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	543,863,934	555,922,461
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	543,863,934	555,922,461
経常利益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	6,525,376	7,854,831

	令和6年度	令和5年度
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	537,445,130	548,310,443
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	537,338,558	548,067,630

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど安定している。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総 収 支 比 率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経 常 収 支 比 率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営 業 収 支 比 率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		令和 6 年度		令和 5 年度	
調 定 額	現 年 度 分	507,745,317	円	516,486,441	円
	過 年 度 分	12,192,511	円	8,958,187	円
	計	519,937,828	円	525,444,628	円
収 入 済 額	現 年 度 分	498,043,856	円	506,405,668	円
	過 年 度 分	9,652,940	円	6,625,241	円
	計	507,696,796	円	513,030,909	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	27 件	106,804 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,508 件	9,701,461 円	1,496 件	10,080,773 円
	過 年 度 分	405 件	2,539,571 円	381 件	2,226,142 円
	計	1,913 件	12,241,032 円	1,877 件	12,306,915 円
収 納 率	現 年 度 分	98.1	%	98.0	%
	過 年 度 分	79.2	%	74.9	%
	計	97.6	%	97.7	%

4 令和6年度庄内町下水道事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入909,037,261円に対し、支出が934,784,997円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入885,086,924円、支出893,063,072円となり、収支差引7,976,148円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.7%、収益的支出が97.4%である。

<収益的収支>			上段：決算報告書による（消費税込み）		(単位：円)		
			下段：損益計算書による（消費税抜き）				
区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	差 引 額	
収 益 的 収 入		909,037,261	収 益 的 支 出		934,784,997	△ 25,747,736	
		885,086,924			893,063,072	△ 7,976,148	
営 業 収 益	下 水 道 収 益	263,147,832	営 業 費 用	管 渠 費	33,025,770	/	
		239,225,360			30,061,504		
	雨水処理 負 担 金	1,000		処 理 場 費	54,523,840		
		1,000			49,617,319		
	そ の 他 営業収益	338,138		総 係 費	28,652,548		
		309,411			28,211,555		
				下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	161,333,978		
					146,667,255		
				減 償 却 価 費	559,158,573		
					559,158,573		
				資 産 減 耗 費	1,550,352		
					1,550,352		
	小 計	263,486,970		小 計	838,245,061		△ 574,758,091
		239,535,771			815,266,558		△ 575,730,787
営 業 外 収 益		645,550,291	営 業 外 費 用		96,535,921	549,014,370	
		645,551,153			77,792,863	567,758,290	
特 別 利 益		0	特 別 損 失		4,015	△ 4,015	
		0			3,651	△ 3,651	
差 引 当 年 度 純 損 失			7,976,148				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入（翌年度へ繰り越す工事資金395,883円を除く）691,542,517円に対し、支出が694,980,840円となっており、3,438,323円の収入不足額が生じている。

その不足額は、過年度引継金760,618円、前年度からの繰越工事資金985,510円及び建設改良積立金1,692,195円で補填されている。工事に充当する受益者負担金395,883円が翌年度の工事資金として繰り越された。

予算額に対する執行率は、資本的収入が98.8%、資本的支出が99.1%である。

＜資本的収支＞		決算報告書による（消費税込み）		（単位：円）
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	691,938,400 (691,542,517)	資本的支出	694,980,840	△ 3,042,440 (△3,438,323)
企 業 債	62,700,000	建 改 良 設 費	119,250,790	
補 助 金	624,322,000	企 業 債 還 金	575,730,050	
負 担 金	0	予 備 費	0	
受益者負担金及び 分 担 金	4,916,400			
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		3,042,440 (3,438,323)		

※ （ ）内の金額は、翌年度へ繰り越す工事資金395,883円を除いたもの。

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は885,086,924円、総費用は893,063,072円で差引7,976,148円の純損失となっている。

< 損益計算書 >

（単位：円）

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		239,535,771	1 営業費用		815,266,558
下水道収益	239,225,360		管 渠 費	30,061,504	
雨水処理 負担金	1,000		処 理 場 費	49,617,319	
そ の 他 営 業 収 益	309,411		総 係 費	28,211,555	
			下水道維持管理 負担金	146,667,255	
			減 価 償 却 費	559,158,573	
2 営業外収益		645,551,153	資 産 減 耗 費	1,550,352	
受 取 利 息	4,838		2 営業外費用		77,792,863
補 助 金	86,423,000		支 払 利 息	77,078,402	
長期前受金 戻 入	559,110,453		雑 支 出	714,461	
雑 収 益	12,862				
3 特別利益		0	3 特別損失		3,651
その他特別 利 益	0		過 年 度 損 益 修 正 損	3,651	
			そ の 他 特 別 損 失	0	
当年度純損失		0	当年度純損失		△ 7,976,148
合 計		885,086,924	合 計		885,086,924

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		△ 7,972,497	△ 439.5	△ 1,477,656	△ 107.9
営 業 損 益 の 部		△ 575,730,787	△ 1.3	△ 568,183,165	△ 2.2
営業収益	下 水 道 収 益	239,225,360	△ 1.8	243,567,013	△ 2.6
	雨 水 処 理 負 担 金	1,000	△ 80.0	5,000	△ 50.0
	そ の 他 営 業 収 益	309,411	2.1	303,018	△ 6.9
	計	239,535,771	△ 1.8	243,875,031	△ 2.6
営業費用	管 渠 費	30,061,504	△ 4.6	31,507,107	6.8
	処 理 場 費	49,617,319	5.4	47,084,777	△ 4.8
	総 係 費	28,211,555	2.6	27,506,294	0.8
	下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	146,667,255	0.9	145,408,302	8.3
	減 価 償 却 費	559,158,573	△ 0.2	560,524,040	△ 0.5
	資 産 減 耗 費	1,550,352	5,501.8	27,676	△ 98.7
	計	815,266,558	0.4	812,058,196	0.8
営 業 外 損 益 の 部		567,758,290	0.2	566,705,509	△ 1.4
営業外収益	受 取 利 息	4,838	△ 0.5	4,864	0.5
	補 助 金	86,423,000	△ 11.1	97,167,551	△ 13.8
	長 期 前 受 金 戻 入	559,110,453	0.0	558,922,104	△ 0.8
	雑 収 益	12,862	△ 14.1	14,967	△ 96.6
	計	645,551,153	△ 1.6	656,109,486	△ 3.1
営業外費用	支 払 利 息	77,078,402	△ 13.2	88,828,174	△ 12.3
	雑 支 出	714,461	24.1	575,803	△ 43.2
	計	77,792,863	△ 13.0	89,403,977	△ 12.6
特 別 損 益 の 部		△ 3,651	98.5	△ 249,279	95.0
特 別 利 益		0	—	0	皆減
特 別 損 失		3,651	△ 98.5	249,279	△ 95.4
総 収 益		885,086,924	△ 1.7	899,984,517	△ 3.0
総 費 用		893,063,072	△ 1.0	901,711,452	△ 1.3
当 年 度 純 損 益		△ 7,976,148	△ 361.9	△ 1,726,935	△ 112.5

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は691,938,400円で、内訳は、企業債62,700,000円、補助金624,322,000円、受益者負担金及び分担金4,916,400円となっている。支出は694,980,840円で、内訳は、建設改良費119,250,790円と企業債償還金575,730,050円である。

<資本的収支の構成>

（単位：円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	62,700,000	9.1	59,900,000	8.9
	補 助 金	624,322,000	90.2	602,616,449	89.6
	負 担 金	0	0.0	0	0.0
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,916,400	0.7	9,946,200	1.5
	計	691,938,400	100.0	672,462,649	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	119,250,790	17.2	77,515,446	11.5
	企 業 債 償 還 金	575,730,050	82.8	596,174,999	88.5
	予 備 費	0	—	0	—
	計	694,980,840	100.0	673,690,445	100.0
差 引		△ 3,042,440		△ 1,227,796	

※ 資本的収入額は、翌年度へ繰り越す工事資金395,883円を含む。

※ 建設改良費は、下記 <主な建設改良工事関係> の表のとおり。

<主な建設改良工事関係>

（単位：円）

分 類	工 事 名	工 事 費
構 築 物	農業集落排水事業マンホール蓋更新工事ほか	21,538,000
機 械 装 置	公共下水道施設電気設備更新工事ほか	32,227,800
工具、器具及び備品購入費	公共下水道台帳管理システム構築業務委託	25,850,000
施 設 利 用 権	流域下水道事業費負担金	34,037,191
事 務 費		5,597,799
計		119,250,790

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 増減率
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	19,006	19,308	△ 1.6
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	18,630	18,916	△ 1.5
水 洗 化 人 口 (C)	人	17,160	17,304	△ 0.8
普 及 率 (B)/(A)	％	98.0	98.0	—
水 洗 化 率 (C)/(B)	％	92.1	91.5	—
汚 水 処 理 水 量 (D)	m ³	1,791,314	1,791,132	0.0
有 収 水 量 (E)	m ³	1,637,458	1,662,708	△ 1.5
有 収 率 (E)/(D)	％	91.4	92.8	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (D)/365	m ³	4,908	4,894	0.3
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	ℓ	286	283	1.1
職 員 数（損益勘定所属）	人	3	3	0.0

計画処理人口は、公共下水道15,600人で農業集落排水施設6,910人であり、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<使用料単価及び汚水処理原価>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 増減率
収 益				
下 水 道 使 用 料 (A)	円	239,225,360	243,567,013	△ 1.8
有 収 水 量 (B)	m ³	1,637,458	1,662,708	△ 1.5
使 用 料 単 価 (A)/(B)	円/m ³	146.10	146.49	△ 0.3
費 用				
営 業 費 用	円	815,266,558	812,058,196	0.4
営 業 外 費 用	円	77,792,863	89,403,977	△ 13.0
△ 長 期 前 受 戻 入 見 合 費 の 減 価 償 却 費	円	559,110,453	558,922,104	0.0
△ 資 産 減 耗 費 (固 定 資 産 除 却 費)	円	1,550,352	27,676	5,501.8
差 引 計	円	332,398,616	342,512,393	△ 3.0
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	203.00	206.00	△ 1.5
使 用 料 回 収 率	％	71.97	71.11	1.2

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和6年度	令和5年度
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総汚水処理水量) ×100	91.4	92.8
施 設 利 用 率	%	(1日平均処理水量/1日最大計画汚水量) ×100	55.8	55.7
有形固定資産 減 価 償 却 率	%	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産帳簿原価) ×100	18.4	15.5

※ 1日の最大計画汚水量は公共下水道6,513m³、農業集落排水2,280m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例による。）

<生産性>

区 分			令和6年度	令和5年度
職員1人当たり 水 洗 化 人 口	人	水洗化人口/損益勘定職員数	5,720	5,768
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	545,819	554,236
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	営業収益/損益勘定職員数	79,845	81,292
1日平均汚水処理水量 1万m ³ 当たり職員数	人	損益勘定職員数/ (1日平均汚水処理水量/10,000)	6.1	6.1

<使用料単価と汚水処理原価の比較>

区 分			令和6年度	令和5年度
使 用 料 単 価	円	年間下水道使用料/年間総有収水量	146.10	146.49
汚 水 処 理 原 価	円	費用（長期前受金戻入見合いの減価償却費、資産減耗費を除く） /年間総有収水量	203.00	206.00
1 m ³ あたりの損益（使用料単価－汚水処理原価）			△ 56.90	△ 59.51

(3) 費用分析

処理原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、企業債利息47.10円で構成比23.2%、下水道維持管理負担金が89.52円で44.1%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は14.21円で7.0%となっている。

費用全体では1m³当たりの汚水処理原価は203.00円である。

<処理原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和6年度			令和5年度		
	費用	構成比	処理原価	費用	構成比	処理原価
給 料	11,387,400	3.4	6.90	10,774,800	3.1	6.48
手 当	4,560,301	1.4	2.84	4,197,316	1.2	2.52
賞与引当金繰入額	1,795,000	0.5	1.02	1,770,000	0.5	1.07
法 定 福 利 費	3,169,060	1.0	2.03	3,120,664	0.9	1.88
厚 生 福 利 費	180,549	0.1	0.20	174,526	0.1	0.10
退職手当組合負担金	1,935,858	0.6	1.22	1,885,584	0.6	1.13
備 消 品 費	427,423	0.1	0.20	234,600	0.1	0.14
光 熱 水 費	23,683,984	7.1	14.41	21,559,081	6.3	12.97
委 託 料	36,572,665	11.0	22.33	36,519,160	10.7	21.96
手 数 料	15,749,209	4.7	9.54	15,254,426	4.5	9.18
修 繕 費	2,938,054	0.9	1.83	5,479,064	1.6	3.30
路 面 復 旧 費	1,792,000	0.6	1.22	763,000	0.2	0.46
下水道維持管理 負 担 金	146,667,255	44.1	89.52	145,408,302	42.5	87.45
有形・無形固定資 産 減 価 償 却 費	559,158,573	168.2	341.45	560,524,040	163.6	337.12
固定資産除却費	1,550,352	0.5	1.02	27,676	0.0	0.02
企 業 債 利 息	77,078,402	23.2	47.10	88,828,174	25.9	53.43
そ の 他	4,413,336	1.3	2.64	4,941,760	1.4	2.97
長期前受金戻入 見合いの減価償却	△ 559,110,453	△ 168.2	△ 341.45	△ 558,922,104	△ 163.2	△ 336.16
資 産 減 耗 費 (固定資産除却費)	△ 1,550,352	△ 0.5	△ 1.02	△ 27,676	0.0	△ 0.02
費 用 合 計	332,398,616	100.0	203.00	342,512,393	100.0	206.00

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、15,639,192,037円となっており、このうち固定資産合計は15,558,907,689円、流動資産合計は80,284,348円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、％)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	41,583,956	0.3	41,583,956	0.3	0.0
建 物	740,682,234	4.7	770,551,464	4.8	△ 3.9
構 築 物	13,006,961,243	83.1	13,442,447,304	83.4	△ 3.2
機械及び装置	277,943,273	1.8	266,758,812	1.7	4.2
車両運搬具	62,739	0.0	62,739	0.0	0.0
工具、器具 及 び 備 品	23,507,087	0.2	7,087	0.0	331,593.1
建設仮勘定	42,994,100	0.3	48,512,500	0.3	△ 11.4
そ の 他 有形固定資産	142,584	0.0	176,636	0.0	△ 19.3
施設利用権	1,178,635,611	7.5	1,194,117,549	7.4	△ 1.3
電話加入権	1,440,000	0.0	1,440,000	0.0	0.0
出 資 金	3,045,000	0.0	3,045,000	0.0	0.0
基 金	241,909,862	1.5	241,909,862	1.5	0.0
固定資産合計	15,558,907,689	99.4	16,010,612,909	99.4	△ 2.8
現 金	72,546,519	0.5	84,416,013	0.5	△ 14.1
未 収 金	7,737,829	0.1	8,936,096	0.1	△ 13.4
流動資産合計	80,284,348	0.6	93,352,109	0.6	△ 14.0
資 産 合 計	15,639,192,037	100.0	16,103,965,018	100.0	△ 2.9

(2) 負債

負債合計は、10,470,953,591円である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	3,289,148,988	31.4	3,790,567,329	34.7	△ 13.2
企 業 債	3,289,148,988	31.4	3,790,567,329	34.7	△ 13.2
流動負債合計	636,719,900	6.1	634,121,685	5.8	0.4
企 業 債	564,118,342	5.4	575,730,051	5.3	△ 2.0
未 払 金	70,340,558	0.7	56,241,634	0.5	25.1
引 当 金	2,261,000	0.0	2,150,000	0.0	5.2
繰延収益合計	6,545,084,703	62.5	6,503,061,410	59.5	0.6
長期前受金	9,704,405,043	92.6	9,153,010,144	83.7	6.0
収 益 化 額 累 計	△ 3,159,320,340	△ 30.2	△ 2,649,948,734	△ 24.2	19.2
負債合計	10,470,953,591	100.0	10,927,750,424	100.0	△ 4.2

(3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、5,168,238,446円である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	5,080,511,795	98.3	5,080,511,795	99.8	0.0
利益剰余金合計	87,726,651	1.7	95,702,799	0.2	△ 8.3
利益剰余金	87,726,651	1.7	95,702,799	0.2	△ 8.3
資本合計	5,168,238,446	100.0	5,176,214,594	100.0	△ 0.2
負債資本合計	15,639,192,037		16,103,965,018		△ 2.9

4-6 下水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.9	72.5	3.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.1	3.9	4.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.7	103.5	0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	132.8	137.1	△ 3.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.6	14.7	△ 14.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	12.6	14.7	△ 14.2
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.1	99.8	△ 0.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.1	99.8	△ 0.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	29.4	30.0	△ 2.1
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良費等のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	1,194,238.4	37,149.9	3,114.6

	令和6年度	令和5年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	885,086,924	899,984,517
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	885,086,924	899,984,517
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	△ 7,972,497	△ 1,477,656

	令和6年度	令和5年度
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	893,063,072	901,711,452
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	893,059,421	901,462,173

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総 収 支 比 率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経 常 収 支 比 率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営 業 収 支 比 率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

下水道料金の収納状況

項 目		令和 6 年度		令和 5 年度	
調 定 額	現 年 度 分	263, 134, 021	円	267, 923, 686	円
	過 年 度 分	7, 725, 214	円	8, 100, 298	円
	計	270, 859, 235	円	276, 023, 984	円
収 入 済 額	現 年 度 分	259, 533, 286	円	264, 374, 234	円
	過 年 度 分	4, 206, 594	円	3, 885, 057	円
	計	263, 739, 880	円	268, 259, 291	円
不 納 欠 損 額		7 件	8, 208 円	14 件	39, 079 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1, 097 件	3, 600, 735 円	1, 067 件	3, 549, 452 円
	過 年 度 分	719 件	3, 510, 412 円	908 件	4, 176, 162 円
	計	1, 816 件	7, 111, 147 円	1, 975 件	7, 725, 614 円
収 納 率	現 年 度 分	98. 6	%	98. 7	%
	過 年 度 分	54. 5	%	48. 6	%
	計	97. 4	%	97. 1	%

5 令和6年度庄内町ガス事業会計

5-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入587,428,095円に対し、支出が556,848,826円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入537,328,765円、支出543,863,234円となり、収支差引6,534,469円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が95.8%、収益的支出が93.7%である。

<収益的収支>			上段：決算報告書による（消費税込み） 下段：損益計算書による（消費税抜き）			(単位：円)	
区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	差 引 額	
収 益 的 収 入		587,428,095	収 益 的 支 出		556,848,826	30,579,269	
		537,328,765			543,863,234	△ 6,534,469	
営 業 収 益	製品売上	537,954,228	営 業 費 用	製 造 費	56,179,015		
		489,049,339			50,148,520		
	受注工事 収 益	12,784,436		売 上 原 価	313,210,694		
		11,622,221			313,210,694		
	器具販売 収 益	335,610		供給販売及び 一 般 管 理 費	168,170,271		
		305,100			165,007,069		
	その他営 業雑収益	1,663,655		受注工事原価	12,656,511		
		1,661,770			11,505,933		
				器具販売原価	334,840		
					304,400		
小 計		552,737,929	営 業 費 用 + その他営業費用計		550,551,331	2,186,598	
		502,638,430			540,176,616	△ 37,538,186	
営 業 外 収 益		34,690,166	営 業 外 費 用		6,297,495	28,392,671	
		34,690,335			3,686,618	31,003,717	
特 別 利 益		0	特 別 損 失		0	0	
		0			0	0	
差 引 当 年 度 純 損 失			6,534,469				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入23,718,107円に対し、支出が81,574,263円となっており、57,856,156円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,038,164円、過年度損益勘定留保資金52,817,992円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が58.3%、資本的支出が60.2%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	23,718,107	資 本 的 支 出	81,574,263	△ 57,856,156
企 業 債	23,300,000	建 改 良 設 費	55,860,361	
負 担 金	418,107	企 業 債 還 金	25,713,902	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	予 備 費	0	
投 資 有 価 証 券	0			
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額			57,856,156	

5-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は537,328,765円、総費用は543,863,234円で差引6,534,469円の純損失となっている。

< 損益計算書 >

（単位：円）

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		502,638,430	1 営業費用		528,366,283
製品売上	489,049,339		製造費	50,148,520	
受注工事益	11,622,221		売上原価	313,210,694	
器具販売益	305,100		供給販売及び一般管理費	165,007,069	
その他営業雑収益	1,661,770		2 その他営業費用		11,810,333
			受注工事原価	11,505,933	
2 営業外収益		34,690,335	器具販売原価	304,400	
受取利息	200,000		3 営業外費用		3,686,618
補助金	28,011,323		支払利息	929,248	
長期前受金戻入	6,000,834		雑支出	2,757,370	
雑収益	478,178				
3 特別利益		0	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純損失		△ 6,534,469
合 計		537,328,765	合 計		537,328,765

<比較損益計算書>

(単位：円、％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		△ 6,534,469	49.7	△ 12,995,913	86.2
営 業 損 益 の 部		△ 37,538,186	57.3	△ 87,968,675	30.8
営業収益	ガ ス 売 上	489,049,339	5.6	463,287,865	△ 5.0
	受 注 工 事 収 益	11,622,221	△ 9.8	12,880,747	△ 20.9
	器 具 販 売 収 益	305,100	458.0	54,680	△ 70.9
	そ の 他 営 業 雑 収 益	1,661,770	13.0	1,470,983	6.9
	計	502,638,430	5.2	477,694,275	△ 5.5
営業費用	製 造 費	50,148,520	△ 16.4	60,016,629	58.2
	売 上 原 価	313,210,694	△ 5.2	330,363,235	△ 16.6
	供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	165,007,069	1.5	162,511,804	△ 10.8
その他営業費用	受 注 工 事 原 価	11,505,933	△ 9.9	12,771,282	△ 20.6
	器 具 販 売 原 価	304,400	皆増	0	△ 100.0
	営 業 費 用 + そ の 他 営 業 費 用	540,176,616	△ 4.5	565,662,950	△ 10.6
営 業 外 損 益 の 部		31,003,717	△ 58.6	74,972,762	127.5
営業外収益	受 取 利 息	200,000	0.0	200,000	0.0
	補 助 金	28,011,323	△ 62.5	74,711,380	208.5
	長 期 前 受 金 戻 入	6,000,834	△ 15.3	7,082,833	△ 12.7
	雑 収 益	478,178	22.1	391,646	△ 33.3
	計	34,690,335	△ 57.9	82,385,859	148.7
営業外費用	支 払 利 息	929,248	77.2	524,313	241.6
	雑 支 出	2,757,370	△ 60.0	6,888,784	31,865.0
	計	3,686,618	△ 50.3	7,413,097	4,135.5
特 別 損 益 の 部		0	—	62,887	—
	特 別 利 益	0	皆減	103,000	—
	特 別 損 失	0	皆減	40,113	—
総 収 益		537,328,765	△ 4.1	560,183,134	4.0
総 費 用		543,863,234	△ 5.1	573,116,160	△ 9.5
当 年 度 純 損 益		△ 6,534,469	49.5	△ 12,933,026	86.3

5-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は23,718,107円で、内訳は、企業債23,300,000円、負担金418,107円となっている。支出は81,574,263円で、内訳は、建設改良費55,860,361円、企業債償還金25,713,902円である。

<資本的収支の構成>

（単位：円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	23,300,000	98.2	65,700,000	100.0
	負 担 金	418,107	1.8	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0
	計	23,718,107	100.0	65,700,000	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	55,860,361	68.5	102,537,621	83.1
	企 業 債 償 還 金	25,713,902	31.5	20,825,513	16.9
	投 資	0	0.0	0	0.0
	計	81,574,263	100.0	123,363,134	100.0
差 引		△ 57,856,156		△ 57,663,134	

建設改良費は、下記<主な建設改良工事関係>の表のとおり。

<主な建設改良工事関係>

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
低 圧 管 入 替 工 事	7	539.20	26,656,866
低 圧 管 入 替 工 事	2	—	666,534
低 圧 管 移 設 工 事	1	27.50	418,107
ガバナー室移設工事	1	22.4	1,639,440
中 圧 管 移 設 工 事	—	—	—
供 給 管 新 設 ・ 入 替 工 事	1	132.72	11,060,054
導 管 計	12	721.82	40,441,001
建 物 工 事	2	—	3,829,210
機 械 装 置 工 事	2	—	11,251,350
工 具 、 器 具 及 費 び 備 品 購 入	1	—	338,800
合 計	17	721.82	55,860,361

5-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増減率	
供 給 件 数			(A)	件	5, 870		5, 908		△ 0. 6
送 出 ガ ス 量	年間送出ガス量 (C)+ (D)+ (E)		(B)	m ³	3, 335, 302		3, 378, 596		△ 1. 3
	有 効 ガ ス 量	販売ガス量	(C)	m ³	3, 427, 237		3, 479, 318		△ 1. 5
		自家使用量	(D)	m ³	6, 668		6, 689		△ 0. 3
	勘 定 外 ガ ス 量		(E)	m ³	△ 98, 603		△ 107, 411		8. 2
	1 日平均送出ガス量 (B)/365		(F)	m ³	9, 138		9, 231		△ 1. 0
	1 日最大送出ガス量		(G)	m ³	2/6	16, 533	1/16	16, 741	△ 1. 2
	1 件 1 か月平均送出ガス量 (B)/(A)/12		(H)	m ³	47. 3		47. 7		△ 0. 8
	1 日平均販売ガス量 (C)/365		(I)	m ³	9, 390		9, 506		△ 1. 2
導 管 延 長			(J)	m	248, 997		249, 608		△ 0. 2
職員数（損益勘定所属）			(K)	人	12		12		0. 0

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和6年度	令和5年度
販 売 率	%	(年間総販売量/年間総送出量) × 100	102.8	103.0
負 荷 率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) × 100	55.3	55.1
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) × 100	33.8	34.2
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) × 100	61.2	62.0
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	13.4	13.5
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総送出量/(有形固定資産/10,000)	41.7	41.0

1日の最大供給量は27,000m³ (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			令和6年度	令和5年度
職員1人当たり 販 売 ガ ス 量	m ³	年間総販売量/損益勘定職員数	285,603	289,943
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受注工事収益)/損益勘定職員数	40,918	38,734
1日平均販売量 1万m ³ 当たり職員数	人	職員数/(1日平均販売量/10,000)	12.8	12.6

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			令和6年度	令和5年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総販売ガス量	142.69	133.15
供 給 原 価	円	費用(受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く)/年間 総販売ガス量	153.49	159.00
1 m ³ あたりの損益 (供給単価-供給原価)			△ 10.80	△ 25.85

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は22.41円で14.6%、減価償却費は21.80円で14.2%、ガス売上原価は91.33円で59.5%となっている。

費用全体では、1 m³当たりの供給原価は153.49円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和6年度			令和5年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	38,920,270	7.4	11.36	39,276,300	7.1	11.29
手 当	15,346,358	2.9	4.45	14,563,131	2.6	4.19
賞与引当金繰入額	6,200,000	1.2	1.84	5,738,000	1.0	1.65
法 定 福 利 費	10,390,313	2.0	3.07	10,701,586	1.9	3.08
厚 生 福 利 費	100,588	0.0	0.00	111,316	0.0	0.03
退職手当組合負担金	5,548,902	1.1	1.69	5,779,398	1.0	1.66
修 繕 費	15,282,314	2.9	4.45	14,255,612	2.6	4.10
特別修繕引当金繰入額	9,000,000	1.7	2.61	20,000,000	3.6	5.75
電 力 料	3,453,484	0.7	1.07	3,045,927	0.6	0.87
消 耗 品 費	11,235,705	2.1	3.22	11,050,618	2.0	3.18
委 託 作 業 費	16,760,718	3.2	4.91	15,842,034	2.9	4.55
固定資産除却費	88,832	0.0	0.00	558,152	0.1	0.16
減 価 償 却 費	74,790,519	14.2	21.80	74,822,618	13.5	21.50
ガス売上原価	313,210,694	59.5	91.33	330,363,235	59.7	94.95
そ の 他	11,724,204	2.2	3.38	14,196,838	2.6	4.08
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 6,000,834	△ 1.1	△ 1.69	△ 7,082,833	△ 1.2	△ 2.04
費 用 合 計	526,052,067	100.0	153.49	553,221,932	100.0	159.00

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

5-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,337,295,293円となっており、このうち固定資産合計は849,759,406円、流動資産合計は487,535,887円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、％)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.3	17,612,774	1.3	0.0
建 物	65,651,299	4.9	66,747,371	4.8	△ 1.6
構 築 物	1,637,041	0.1	1,786,441	0.1	△ 8.4
機 械 装 置	94,720,394	7.1	93,764,539	6.7	1.0
導 管	609,536,850	45.6	631,928,824	45.0	△ 3.5
車両運搬具	174,312	0.0	174,312	0.0	0.0
工具、器具 及 び 備 品	10,336,196	0.8	11,751,809	0.8	△ 12.0
リース資産	0	—	0	—	—
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
投資その他の の 資 産	49,979,940	3.7	49,979,940	3.6	0.0
固定資産合計	849,759,406	63.5	873,856,610	62.3	△ 2.8
現金・預金	463,073,805	34.6	501,174,932	35.6	△ 7.6
未 収 金	18,031,114	1.4	20,443,179	1.5	△ 11.8
製 品	1,348,401	0.1	1,451,812	0.1	△ 7.1
貯 蔵 品	5,082,567	0.4	6,953,687	0.5	△ 26.9
流動資産合計	487,535,887	36.5	530,023,610	37.7	△ 8.0
資 産 合 計	1,337,295,293	100.0	1,403,880,220	100.0	△ 4.7

(2) 負 債

負債合計は、424,831,295円である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	245,810,520	57.9	227,523,673	46.9	8.0
企 業 債	223,385,756	52.6	227,523,673	46.9	△ 1.8
引 当 金	22,424,764	5.3	0	0.0	皆増
流動負債合計	105,626,188	24.9	178,342,757	36.8	△ 40.8
企 業 債	27,437,917	6.5	25,713,902	5.3	6.7
未 払 金	71,430,307	16.8	85,347,950	17.6	△ 16.3
前 受 金	384,021	0.1	269,060	0.0	42.7
引 当 金	6,200,000	1.5	66,962,764	13.8	△ 90.7
そ の 他 流 動 負 債	173,943	0.0	49,081	0.0	254.4
繰延収益合計	73,394,587	17.2	79,015,323	16.3	△ 7.1
長期前受金	932,617,125	219.5	932,266,373	192.3	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 859,222,538	△ 202.3	△ 853,251,050	△ 176.0	△ 0.7
負 債 合 計	424,831,295	100.0	484,881,753	100.0	△ 12.4

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、912,463,998円である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	258,987,408	28.4	258,987,408	27.8	0.0
利益剰余金合計	653,476,590	71.6	660,011,059	72.2	△ 1.0
減債積立金	19,000,000	2.0	19,000,000	2.0	0.0
利益積立金	101,793,352	11.2	114,726,378	13.8	△ 11.3
建 設 改 良 積 立 金	539,217,707	59.1	539,217,707	57.9	0.0
当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	—
欠 損 金	△ 6,534,469	△ 0.7	△ 12,933,026	△ 1.5	49.5
資 本 合 計	912,463,998	100.0	918,998,467	100.0	△ 0.7
負債資本合計	1,337,295,293		1,403,880,220		△ 4.7

5-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

＜財務分析比率の推移＞

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.7	71.1	2.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.9	12.7	△ 4.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	69.0	71.3	△ 2.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	86.2	87.6	△ 1.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	461.6	297.2	164.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	455.5	292.5	163.0
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.8	97.7	1.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.8	97.7	1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.0	84.1	10.9
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良費等のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	37.4	30.7	6.7

	令和6年度	令和5年度
総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益	537,328,765	560,183,134
経常収益＝営業収益＋営業外収益	537,328,765	560,080,134
経常損益＝営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用	△ 6,534,469	△ 12,995,913

総費用＝営業費用＋その他営業費用＋営業外費用＋特別損失	543,863,234	573,116,160
経常費用＝営業費用＋その他営業費用＋営業外費用	543,863,234	573,076,047

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対 長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総 収 支 比 率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経 常 収 支 比 率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営 業 収 支 比 率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		令和 6 年度		令和 5 年度	
調 定 額	現 年 度 分	537,954,228	円	509,616,572	円
	過 年 度 分	13,750,009	円	16,811,519	円
	計	551,704,237	円	526,428,091	円
収 入 済 額	現 年 度 分	524,433,143	円	496,905,386	円
	過 年 度 分	12,642,251	円	15,660,968	円
	計	537,075,394	円	512,566,354	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	21 件	111,728 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,066 件	13,521,085 円	1,072 件	12,711,186 円
	過 年 度 分	270 件	1,107,758 円	247 件	1,038,823 円
	計	1,336 件	14,628,843 円	1,319 件	13,750,009 円
収 納 率	現 年 度 分	97.5 %		97.5 %	
	過 年 度 分	91.9 %		93.8 %	
	計	97.3 %		97.4 %	

6 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和6年度の給水人口は18,910人で、前年度比較294人減少しており、給水戸数は7,046戸で前年度比較8戸の増加となっている。また、給水件数は7,794件で前年度比較2件の減少となっている。

なお、給水人口における普及率は、前年度と変わらず99.6%となっている。

総配水量は、2,409,151㎥で前年度比較39,529㎥減少しており、有収水量は2,268,445㎥で前年度比較45,181㎥の減少となっている。

なお、有収率は前年度より0.3ポイント減の94.2%となっている。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は590,410千円で、前年度比較12,569千円減少、収益的支出は580,689千円で、前年度比較5,828千円減少となっている。

資本的収入は32,202千円で、内訳は、企業債22,600千円、補助金8,098千円、負担金1,504千円で、予算執行率は75.4%となっている。資本的支出は179,396千円で、内訳は建設改良費28,938千円、企業債償還金150,458千円で、予算執行率は91.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額147,194千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,631千円、過年度損益勘定留保資金13,018千円、当年度損益勘定留保資金131,545千円で補てんされている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は471,374千円で、前年度比較7,133千円減少となっている。内訳は、給水収益461,587千円で、前年度比較7,946千円減少、その他営業収益9,787千円で、前年度比較813千円増加となっている。また、営業外収益は72,490千円で、前年度比較4,926千円減少となっている。内訳は、加入金1,399千円で、569千円減少、受取利息200千円で、前年度と同額、補助金934千円で、19千円増加、長期前受金戻入69,152千円で、前年度比較5,818千円減少、雑収益804千円で、303千円増加となっている。

一方、営業費用は522,869千円で、前年度比較8,680千円減少となっている。内訳は、原水費160,701千円で、前年度比較890千円減少、配水及び給水費109,373千円で、前年度比較8,434千円増加、総係費33,827千円で、前年度比較35千円減少、減価償却費217,977千円で、前年度比較5,166千円減少、資産減耗費991千円で、前年度比較11,023千円減少となっている。

また、営業外費用は14,470千円で、前年度比較2,048千円減少となっている。内訳は、支払利息14,358千円で、2,101千円の減少、雑支出112千円で、52千円増加となっている。特別損失は107千円で、前年度比較136千円減少となっている。

経常利益（営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用）は6,525千円で、当年度純利益は6,419千円となり、前年度比較1,193千円の減少となっている。

（３）総 括

令和６年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益6,419千円で対前年度比15.7%の減少となった。営業収益では7,133千円の減少となったが、給水収益は461,587千円で対前年度比7,946千円の減少となり、1㎡当たりの損益は△2.91円と対前年度比1.37円の減少となった。また、経常収支比率は101.2%で対前年度比0.2ポイント減少となったものの、経営状況は黒字で推移している。

令和７年１０月には庄内広域水道企業団が設立される予定となっており、広域化による経営基盤の強化により、安全で安心な水道水の継続的な安定供給に向けた新たな水道事業体制が始まるが、当町においては、現体制のもとでなお一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組まれない。

7 下水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和6年度の行政区域内人口は19,006人で、前年度比較302人減少しており、処理区域内人口は18,630人で、前年度比較286人減少し、普及率は前年度同様98.0%となっている。また、処理区域内における水洗化人口は17,160人で、前年度比較144人減少したが、水洗化率は92.1%となり、前年度比較0.6ポイント増となっている。

令和6年度の総汚水処理水量は1,791,314㎥で、前年度比較182㎥増加、有収水量は1,637,458㎥で、前年度比較25,250㎥の減少となり、有収率は前年度比較1.4ポイント減の91.4%となっている。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は909,037千円で、前年度比較15,330千円減少、収益的支出は934,785千円で、10,022千円減少となっている。

資本的収入は691,938千円で、内訳は、企業債62,700千円、補助金624,322千円、受益者負担金及び分担金が4,916千円で、予算執行率は98.8%となっている。資本的支出は694,981千円で、内訳は、建設改良費119,251千円、企業債償還金575,730千円で、予算執行率は99.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,438千円は、過年度引継金760千円、前年度からの繰越工事資金986千円、建設改良積立金1,692千円で補てんされており、工事に充当する受益者負担金396千円は、翌年度の工事資金として繰り越されている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は239,536千円で、前年度比較4,339千円減少となっている。内訳は、下水道収益239,225千円で、前年度比較4,342千円減少、雨水処理負担金1千円で、前年度比較4千円減少、その他営業収益309千円で、前年度比較6千円の増加となっている。また、営業外収益は645,551千円で、前年度比較10,558千円減少となっている。内訳は、受取利息5千円で前年度と同額、補助金86,423千円で、前年度比較10,745千円減少、長期前受金戻入559,110千円で、前年度比較188千円増加、雑収益13千円で前年度比較2千円減少となっている。

一方、営業費用は815,267千円で、前年度比較3,209千円増加となっている。内訳は、管渠費が30,062千円で、前年度比較1,445千円減少、処理場費49,617千円で、前年度比較2,532千円増加、総係費28,212千円で前年度比較706千円増加、下水道維持管理負担金146,667千円で、前年度比較1,259千円増加、減価償却費559,159千円で、前年度比較1,365千円減少、資産減耗費1,550千円で、前年度比較1,522千円増加となっている。

また、営業外費用は77,792千円で、前年度比較11,612千円減少となっている。内訳は、支払利息77,078千円で、前年度比較11,750千円減少、雑支出714千円で、前年度比較138千円増加となっている。特別損失は4千円で、前年度比較245千円減少となっている。

当年度経常損失（営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用）は7,972千円で、当年純損失は7,976千円となり、前年度比較6,250千円の増加となっている。

（3）総 括

令和6年度の下水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純損失7,976千円で、前年度純損失1,726千円から比較して6,250千円の損失増加となり、経常収支比率は99.1%で昨年度に引き続き赤字となった。

今後、人口減少、施設の老朽化等経営を取り巻く環境の悪化は避けられず、なお一層の経費の削減と効率的な維持管理に努め、健全経営を図られたい。

8 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

令和6年度の供給区域内戸数は7,056戸で、前年度比較27戸減少しており、供給件数では5,870件で、前年度比較38件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

販売ガス量は3,427,237m³であり、前年度比較52,081m³の減少である。有収率では102.8%で前年度比較0.2ポイント減少している。

(2) 経営の状況

① 決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は587,428千円で、前年度比較20,373千円減少、収益的支出は556,849千円で、前年度比較20,648千円の減少となっている。

資本的収入は23,718千円で、内訳は、企業債23,300千円、負担金418千円で、予算執行率は58.3%となっている。また、資本的支出は81,574千円で、内訳は、建設改良費55,860千円、企業債償還金25,714千円で、予算執行率は60.2%となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額57,856千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,038千円、過年度損益勘定留保資金52,818千円で補てんされている。

② 損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は502,638千円で、前年度比較24,944千円増加となっている。内訳は、ガス売上489,049千円で、前年度比較25,761千円増加、受注工事収益11,622千円で、前年度比較1,259千円減少、器具販売収益305千円で、前年度比較250千円増加、その他営業雑収益1,662千円で、前年度比較191千円増加となっている。また、営業外収益は34,690千円で、前年度比較47,696千円減少となっている。内訳は、受取利息200千円で、前年度と同額、補助金28,011千円で、前年度比較46,700千円減少、長期前受金戻入6,001千円で、前年度比較1,082千円減少、雑収益478千円で86千円増加となっている。

一方、営業費用は528,366千円で、前年度比較24,526千円減少となっている。内訳は、製造費50,149千円で前年度比較9,868千円減少、売上原価313,211千円で、前年度比較17,152千円減少、供給販売及び一般管理費165,007千円で、前年度比較2,495千円増加となっている。その他営業費用は11,810千円で、前年度比較961千円減少となっている。内訳は、受注工事原価11,506千円で、前年度比較1,265千円減少、器具販売原価304千円で、前年度比較304千円増加となっている。また、営業外費用は3,686千円で、前年度比較3,726千円の減少となっている。内訳は、支払利息929千円で、前年度比較405千円増加、雑支出2,757千円で、前年度比較4,132千円の減少となっている。

当年度経常損失（営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用）及び当年度純損失は6,534千円で、前年度比較6,399千円の減少となっている。

（３）総 括

令和６年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純損失6,534千円で前年度純損失12,933千円から比較して6,399千円の減少となった。収入は537,329千円で対前年度比22,854千円の減少となったが、費用は29,253千円減少し、収入より減少幅が大きくなったため、1㎡当たりの損益は△10.80円と前年度より15.05円損失額が改善された。経常収支比率は98.8%で対前年度比1.1ポイント増加となったものの、昨年度同様単年度収支で赤字となった。

今後、不透明な世界情勢による原材料価格の高騰、人口減少や電力事業との競争激化による需要減、施設の老朽化と設備投資への多額な費用の増など厳しい経営環境が続くことが想定されるが、中長期的な視野に立ち、安定した財務基盤を確立するために、一層の経営努力を図りたい。